

## 財務諸表

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当中間会計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)の中間財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
現金預け金	43,866	54,930
現金	5,407	5,465
預け金	38,459	49,464
金銭の信託	985	970
有価証券	134,176	120,935
国債	32,789	23,561
地方債	16,326	16,062
社債	23,808	23,169
株式	27,269	24,969
その他の証券	33,982	33,172
貸出金	500,294	516,458
割引手形	3,353	2,706
手形貸付	20,113	24,667
証書貸付	436,088	445,956
当座貸越	40,739	43,128
その他の資産	3,579	3,860
前払費用	86	81
未収収益	408	361
その他の資産	3,085	3,417
有形固定資産	8,503	8,428
建物	2,058	1,941
土地	5,753	5,787
リース資産	6	1
建設仮勘定	-	78
その他の有形固定資産	684	619
無形固定資産	841	451
ソフトウェア	821	431
その他の無形固定資産	20	19
前払年金費用	72	73
繰延税金資産	-	239
支払承諾見返	210	244
貸倒引当金	△1,278	△1,230
一般貸倒引当金	△465	△277
個別貸倒引当金	△813	△953
投資損失引当金	-	-
資産の部合計	691,252	705,362

	前中間会計期間 (2018年9月30日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
預金	613,815	626,503
当座預金	19,504	27,495
普通預金	241,398	254,296
貯蓄預金	1,810	1,822
通知預金	330	504
定期預金	343,502	335,101
定期積金	5,561	5,599
その他の預金	1,708	1,683
借入金	23,211	22,216
その他の負債	3,137	4,905
未払法人税等	486	280
未払費用	882	871
前受収益	198	274
給付補てん備金	1	0
リース債務	8	1
資産除去債務	19	20
その他の負債	1,540	3,456
賞与引当金	406	389
退職給付引当金	313	314
役員退職慰労引当金	493	569
睡眠預金払戻損失引当金	19	17
偶発損失引当金	306	233
繰延税金負債	168	-
再評価に係る繰延税金負債	1,366	1,366
支払承諾	210	244
負債の部合計	643,447	656,760
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
資本準備金	0	0
利益剰余金	38,938	41,010
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	36,938	39,009
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	30,908	33,408
繰越利益剰余金	2,280	1,851
株主資本合計	40,940	43,011
その他有価証券評価差額金	3,723	2,448
土地再評価差額金	3,141	3,141
評価・換算差額等合計	6,865	5,590
純資産の部合計	47,805	48,601
負債及び純資産の部合計	691,252	705,362

## ■中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	7,177	6,769
資金運用収益	4,947	5,495
貸出金利息	3,929	3,958
有価証券利息配当金	1,010	1,529
預け金利息	7	8
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	506	476
受入為替手数料	180	182
その他の役務収益	326	293
その他業務収益	177	112
国債等債券売却益	177	112
その他経常収益	1,544	685
貸倒引当金戻入益	82	-
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,362	623
金銭の信託運用益	3	2
その他の経常収益	96	59
経常費用	4,962	5,108
資金調達費用	246	232
預金利息	246	232
役務取引等費用	741	754
支払為替手数料	72	73
その他の役務費用	668	680

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他業務費用	-	50
国債等債券償還損	-	50
営業経費	3,850	3,721
その他経常費用	124	350
貸倒引当金繰入額	-	126
株式等償却	-	75
その他の経常費用	124	148
経常利益	2,214	1,660
特別損失	8	7
固定資産処分損	8	7
税引前中間純利益	2,205	1,653
法人税、住民税及び事業税	592	477
法人税等調整額	56	1
法人税等合計	648	479
中間純利益	1,556	1,174

## ■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	28,108	3,578	37,437	39,438	3,982	3,146	7,128	46,566
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							2,800	△2,800	-	-	-			-
中間純利益								1,556	1,556	1,556				1,556
土地再評価差額金の取崩								4	4	4				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											△258	△4	△263	△263
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,800	△1,298	1,501	1,501	△258	△4	△263	1,238
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	2,280	38,938	40,940	3,723	3,141	6,865	47,805

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	30,908	3,236	39,895	41,896	1,719	3,141	4,860	46,757
当中間期変動額														
剰余金の配当									△60	△60	△60			△60
別途積立金の積立							2,500	△2,500	-	-	-			-
中間純利益								1,174	1,174	1,174				1,174
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											729		729	729
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,500	△1,385	1,114	1,114	729	-	729	1,844
当中間期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	33,408	1,851	41,010	43,011	2,448	3,141	5,590	48,601

## ●注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：34年～39年 その他：5年～6年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当中間会計期間末及び前事業年度末においては該当ありません。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

##### (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
株式	1,140百万円	1,140百万円

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	696百万円	1,010百万円
延滞債権額	5,180百万円	4,776百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3か月以上延滞債権額	－百万円	5百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
貸出条件緩和債権額	399百万円	397百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
合計額	6,276百万円	6,189百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3,977百万円	2,706百万円

#### 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
3,335百万円	4,317百万円

## 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	27,331 百万円	26,395 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	27,349 百万円	26,413 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	656 百万円	967 百万円
借入金	23,790 百万円	22,216 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
保証金	257 百万円	253 百万円

## 9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
融資未実行残高	46,553 百万円	52,706 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	45,198 百万円	49,353 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
償却債権取立益	0 百万円	0 百万円
株式等売却益	1,362 百万円	623 百万円
貸倒引当金戻入益	82 百万円	- 百万円

## 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
有形固定資産	158 百万円	134 百万円
無形固定資産	262 百万円	269 百万円

## (有価証券関係)

## 子会社株式

時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	1,140	1,140
合計	1,140	1,140

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ●その他

## 中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第146期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 60百万円  
1株当たりの中間配当金 2円50銭

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

### ●最近3中間会計期間及び最近2事業年度における主要な経営指標等の推移

		2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	7,131	7,177	6,769	13,615	13,399
経常利益	百万円	2,131	2,214	1,660	3,670	3,695
中間純利益	百万円	1,489	1,556	1,174	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	2,843	2,573
資本金	百万円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	千株	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	百万円	45,525	47,805	48,601	46,566	46,757
総資産額	百万円	671,386	691,252	705,362	680,122	691,123
預金残高	百万円	590,543	613,815	626,503	601,877	615,153
貸出金残高	百万円	485,870	500,294	516,458	494,182	507,298
中小企業等向け貸出残高	百万円	451,213	465,519	479,916	458,631	474,503
中小企業等向け貸出比率	%	92.86	93.04	92.92	92.80	93.53
消費者ローン残高	百万円	150,322	158,680	162,943	155,105	161,130
うち住宅ローン残高	百万円	146,189	153,666	157,075	150,439	155,679
有価証券残高	百万円	143,444	134,176	120,935	141,302	123,885
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率	%	6.78	6.91	6.89	6.84	6.76
従業員数	人	479	482	465	468	459
[外、平均臨時従業員数]		[129]	[122]	[114]	[128]	[119]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 損益の状況

### ●業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	4,938	9	4,947	5,488	7	5,495
資金調達費用	246	-	246	232	-	232
資金運用収支	4,692	9	4,701	5,255	7	5,263
役員取引等収益	506	-	506	476	-	476
役員取引等費用	741	-	741	754	-	754
役員取引等収支	△ 234	-	△ 234	△ 278	-	△ 278
その他業務収益	177	-	177	112	-	112
その他業務費用	-	-	-	50	-	50
その他業務収支	177	-	177	62	-	62
業務粗利益	4,635	9	4,645	5,039	7	5,047
業務粗利益率	1.42%	1.00%	1.42%	1.51%	0.83%	1.51%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \div \frac{183}{365}$

### ●業務純益

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	879	△ 6	872	1,367	△ 7	1,359



## ●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	平均残高		利 息		利回り		平均残高		利 息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資 金 運 用 勘 定	647,805	1,799	4,938	9	1.52%	1.00%	662,022	1,830	5,488	7	1.65%	0.83%
うち 貸 出 金	490,736	-	3,929	-	1.59%	-	505,970	-	3,958	-	1.56%	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	129,065	1,799	1,001	9	1.54%	1.00%	118,029	1,830	1,521	7	2.57%	0.83%
うち コールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	28,003	-	7	-	0.05%	-	38,023	-	8	-	0.04%	-
資 金 調 達 勘 定	622,548	-	246	-	0.07%	-	635,005	-	232	-	0.07%	-
うち 預 金	597,811	-	246	-	0.08%	-	611,993	-	232	-	0.07%	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	24,736	-	-	-	-	-	23,012	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

## ●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2018年9月期						2019年9月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	△4,722	1	4,558	0	△164	1	△5,503	0	6,053	△1	549	△1
うち 貸 出 金	△3,683	-	3,655	-	△27	-	△3,698	-	3,726	-	28	-
うち 商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 有 価 証 券	△1,032	1	896	0	△136	1	△1,801	0	2,321	△1	520	△1
うち コールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 預 け 金	△6	-	6	-	0	-	△3	-	4	-	0	-
支 払 利 息	△229	-	212	-	△16	-	△220	-	206	-	△13	-
うち 預 金	△229	-	212	-	△16	-	△220	-	206	-	△13	-
うち 譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 売 渡 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	506	-	506	476	-	476
うち 預金・貸出金業務	166	-	166	137	-	137
うち 為 替 業 務	180	-	180	182	-	182
うち 証券関連業務	1	-	1	0	-	0
うち 代理業務	2	-	2	2	-	2
役 務 取 引 等 費 用	741	-	741	754	-	754
うち 為 替 業 務	72	-	72	73	-	73

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	177	-	177	112	-	112
商品有価証券売買益	-	-	-	-	-	-
国債等債券売却益	177	-	177	112	-	112
国債等債券償還益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	50	-	50
国債等債券売却損	-	-	-	-	-	-
国債等債券償還損	-	-	-	50	-	50
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-

## ●利益率

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.66	0.48
資本経常利益率	9.91	7.13
総資産中間純利益率	0.46	0.34
資本中間純利益率	6.97	5.03

## ●利鞘

(単位：%)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.51	1.00	1.51	1.65	0.83	1.65
資金調達原価	1.28	-	1.28	1.21	-	1.21
総資金利鞘	0.23	-	0.23	0.44	-	0.44

## 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期				2019年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	263,043	-	263,043	42.85%	284,118	-	284,118	45.34%
	うち有利息預金	219,793	-	219,793	35.80%	229,004	-	229,004	36.55%
	定期性預金	349,064	-	349,064	56.86%	340,701	-	340,701	54.38%
	うち固定自由金利定期預金	342,137	-	342,137	55.73%	333,928	-	333,928	53.30%
	うち変動自由金利定期預金	1,364	-	1,364	0.22%	1,173	-	1,173	0.18%
	その他	1,708	-	1,708	0.27%	1,683	-	1,683	0.26%
合計	613,815	-	613,815	100.00%	626,503	-	626,503	100.00%	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合合計	613,815	-	613,815	100.00%	626,503	-	626,503	100.00%	

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2018年9月期				2019年9月期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	249,121	-	249,121	41.67%	265,629	-	265,629	43.40%
	うち有利息預金	208,196	-	208,196	34.82%	218,736	-	218,736	35.74%
	定期性預金	347,482	-	347,482	58.12%	345,111	-	345,111	56.39%
	うち固定自由金利定期預金	340,567	-	340,567	56.96%	335,375	-	335,375	54.80%
	うち変動自由金利定期預金	1,401	-	1,401	0.23%	1,214	-	1,214	0.19%
	その他	1,207	-	1,207	0.20%	1,251	-	1,251	0.20%
	合計	597,811	-	597,811	100.00%	611,993	-	611,993	100.00%
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合計	597,811	-	597,811	100.00%	611,993	-	611,993	100.00%	

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2018年9月	93,263	73,111	124,410	22,437	23,611	6,668	343,502
	2019年9月	89,935	68,722	127,264	32,024	10,358	6,796	335,101
うち固定自由 金利定期預金	2018年9月	93,155	73,058	124,180	21,874	23,200	6,668	342,137
	2019年9月	89,781	68,542	127,044	31,709	10,054	6,796	333,928
うち変動自由 金利定期預金	2018年9月	107	52	229	563	410	-	1,364
	2019年9月	154	180	219	315	303	-	1,173

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

		2018年9月期	2019年9月期
財形貯蓄残高		989	937

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	433,440	70.61%	436,070	69.60%
法人預金	168,699	27.48%	179,099	28.58%
その他	11,675	1.90%	11,333	1.80%
合計	613,815	100.00%	626,503	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	-	38店	38店	-	38店
1店舗当たり預金額	16,153	-	16,153	16,486	-	16,486

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	490人	-	490人	474人	-	474人
従業員1人当たり預金額	1,252	-	1,252	1,321	-	1,321

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。



## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	20,113	—	20,113	24,667	—	24,667
	証書貸付	436,088	—	436,088	445,956	—	445,956
	当座貸越	40,739	—	40,739	43,128	—	43,128
	割引手形	3,353	—	3,353	2,706	—	2,706
	合計	500,294	—	500,294	516,458	—	516,458

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2018年9月期			2019年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	20,415	—	20,415	23,463	—	23,463
	証書貸付	431,531	—	431,531	440,891	—	440,891
	当座貸越	35,933	—	35,933	38,652	—	38,652
	割引手形	2,855	—	2,855	2,961	—	2,961
	合計	490,736	—	490,736	505,970	—	505,970

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2018年9月	31,803	30,100	39,152	29,071	329,425
2019年9月	43,808		27,014	38,717	32,259	331,529	43,128	516,458
うち変動金利	2018年9月	7,055	13,905	19,257	17,475	291,952	26,372	376,019
	2019年9月	9,876	13,651	20,749	19,347	293,830	26,372	383,828
うち固定金利	2018年9月	24,748	16,195	19,894	11,596	37,472	14,367	124,275
	2019年9月	33,932	13,363	17,968	12,912	37,699	16,755	132,630

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	13,165	—	13,165	13,591	—	13,591

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	490人	—	490人	474人	—	474人
従業員1人当たり貸出金	1,021	—	1,021	1,089	—	1,089

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	980	750
債権	2,499	2,357
商品	—	—
不動産	143,461	144,016
その他	26	24
計	146,967	147,149
保証	222,332	227,967
信用	130,994	141,341
合計	500,294	516,458
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

## ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	22,187	500,294	100.00%	22,854	516,458	100.00%
製造業	1,142	57,478	11.48%	1,153	58,986	11.42%
農業・林業	29	164	0.03%	30	146	0.02%
漁業	4	75	0.01%	6	70	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	42	0.00%	3	42	0.00%
建設業	1,504	33,500	6.69%	1,532	35,616	6.89%
電気・ガス・熱供給・水道業	19	2,712	0.54%	19	3,346	0.64%
情報通信業	57	1,538	0.30%	55	1,605	0.31%
運輸業・郵便業	236	11,143	2.22%	245	11,474	2.22%
卸売業	290	18,459	3.68%	294	18,804	3.64%
小売業	866	16,548	3.30%	852	16,376	3.17%
金融・保険業	32	10,555	2.10%	31	10,736	2.07%
不動産業	224	20,569	4.11%	244	25,018	4.84%
不動産賃貸管理業	265	26,363	5.26%	275	26,980	5.22%
物品賃貸業	18	4,622	0.92%	19	4,590	0.88%
学術研究・専門・技術サービス業	116	1,529	0.30%	119	1,650	0.31%
宿泊業	87	7,192	1.43%	83	7,403	1.43%
飲食業	689	4,575	0.91%	683	4,718	0.91%
生活関連サービス業・娯楽業	209	3,335	0.66%	208	3,577	0.69%
教育・学習支援業	32	912	0.18%	34	1,041	0.20%
医療・福祉	322	31,533	6.30%	318	31,907	6.17%
その他のサービス	525	10,374	2.07%	505	11,498	2.22%
地方公共団体	6	1,542	0.30%	6	1,370	0.26%
個人による貸家業	982	69,222	13.83%	992	68,589	13.28%
その他	14,530	166,299	33.24%	15,148	170,904	33.09%

## ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2018年9月期	2019年9月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	500,294	516,458
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	22,128件	22,796件
	金額	465,519	479,916
(B) / (A)	貸出先数	99.73%	99.74%
	金額	93.04%	92.92%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	314,297	62.82%	319,795	61.92%
運転資金	185,997	37.18%	196,663	38.08%
合計	500,294	100.00%	516,458	100.00%

## ●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
消費者ローン残高	158,680	162,943
住宅ローン残高	153,666	157,075
その他ローン残高	5,014	5,868

## ●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	500,294	—	500,294	516,458	—	516,458
預金(B)	613,815	—	613,815	626,503	—	626,503
預貸率	(A) / (B)	81.50%	81.50%	82.43%	—	82.43%
	期中平均	82.08%	82.08%	82.67%	—	82.67%

## ●特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	—	—
債権	37	38
商品	—	—
不動産	151	109
その他	—	—
計	189	147
保証	—	—
信用	56	96
合計	246	244

## ●貸出金償却

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却	—	—

## ●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	増減
一般貸倒引当金	465	277	△187
個別貸倒引当金	813	953	139
合計	1,278	1,230	△47

## ●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破綻先債権	580	1,010
延滞債権	5,761	4,776
3ヵ月以上延滞債権	2	5
貸出条件緩和債権	405	397
合計	6,748	6,189

## ●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,046	2,098
危険債権	4,325	3,733
要管理債権	407	403
小計	6,779	6,234
正常債権	494,095	510,814
合計	500,874	517,048

## 証券業務の状況

### ●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	32,789	-	32,789	23,561	-	23,561
地方債	16,326	-	16,326	16,062	-	16,062
社債	23,808	-	23,808	23,169	-	23,169
株式	27,269	-	27,269	24,969	-	24,969
その他の	20,390	13,592	33,982	19,888	13,283	33,172
うち外国債券	-	1,729	1,729	-	2,304	2,304
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	120,584	13,592	134,176	107,651	13,283	120,935

### ●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	33,278	-	33,278	22,977	-	22,977
地方債	18,143	-	18,143	15,837	-	15,837
社債	23,268	-	23,268	23,381	-	23,381
株式	22,772	-	22,772	23,219	-	23,219
その他の	18,788	14,613	33,401	20,051	14,392	34,443
うち外国債券	-	1,799	1,799	-	1,830	1,830
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	116,251	14,613	130,865	105,467	14,392	119,859

### ●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2018年9月	2,005	501	-	18,470	2,001	9,811
	2019年9月	501	-	-	9,405	3,105	10,549	-	23,561
地方債	2018年9月	2,590	588	624	244	12,278	-	-	16,326
	2019年9月	625	435	589	992	13,077	341	-	16,062
社債	2018年9月	6,015	9,051	5,123	2,917	700	-	-	23,808
	2019年9月	5,725	5,331	6,965	2,827	2,009	309	-	23,169
株式	2018年9月							27,269	27,269
	2019年9月							24,969	24,969
その他の	2018年9月	509	4,980	3,017	5,282	10,384	931	8,875	33,982
	2019年9月	3,489	1,281	3,155	11,591	3,988	1,447	8,218	33,172
うち外国債券	2018年9月	-	-	299	-	498	931	-	1,729
	2019年9月	-	301	-	509	501	993	-	2,304
うち外国株式	2018年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2019年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	2018年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
	2019年9月	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2018年9月	11,119	15,122	8,765	26,914	25,365	10,742	36,144	134,176
	2019年9月	10,341	7,048	10,710	24,817	22,181	12,648	33,187	120,935

### ●有価証券保有率（預証率）

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	120,584	13,592	134,176	107,651	13,283	120,935
預金(B)	613,815	-	613,815	626,503	-	626,503
預証率	(A) / (B)	19.64%	21.85%	17.18%	-	19.30%
期中平均		19.44%	21.89%	17.23%	-	19.58%

### ●公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	-	-
地方債・政保債	628	405
合計	628	405

●公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
国債	20	18
地方債・政保債	—	—
合計	20	18

●公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他の有価証券で時価のあるもの〉

(単位：百万円)

	2018年9月期					2019年9月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	20,063	25,116	5,053	5,997	943	20,975	22,643	1,667	4,692	3,024
債券	72,807	72,924	116	414	298	61,561	62,793	1,231	1,234	2
国債	32,715	32,789	73	327	253	22,669	23,561	892	892	—
地方債	16,344	16,326	△18	10	28	15,852	16,062	209	209	—
社債	23,747	23,808	60	76	15	23,040	23,169	129	131	2
その他	33,794	33,872	78	1,237	1,159	32,431	33,048	616	1,516	900
合計	126,664	131,913	5,248	7,649	2,401	114,968	118,484	3,516	7,443	3,927

(注) 貸借対照表計上額は、中間会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

〈事業年度中に売却したその他の有価証券〉

(単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他の有価証券	18,874	1,540	—	8,180	735	—

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
満期保有目的の債券	—	—
その他の有価証券	1,123	1,310
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,012	1,185
非上場外国証券	—	—
その他	110	124

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前中間会計期間(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	985	1,000	△14	—	△14

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(2019年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	970	1,000	△29	—	△29

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評 価 差 額	5,234	3,486
その他有価証券	5,248	3,516
その他の金銭の信託	△14	△29
(△) 繰延税金負債 (+) 繰延税金資産	△1,510	△1,038
その他有価証券評価差額金	3,723	2,448

- デリバティブ取引関係  
該当事項はありません。

- ストック・オプション等関係  
該当事項はありません。

## 株式等の状況

●資本金の推移

(単位：百万円)

	1956年1月	1957年9月	1959年3月	1966年4月	1988年11月	1997年12月
資 本 金	150	195	300	600	1,255	2,000

●株主の状況

(2019年9月30日現在)

	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 法人	外国法人 等	個人 その他	合計	単位未済 株式の状況
株 主 数 ( 人 )	0	9	2	51	0	1,488	1,550	-
所 有 株 式 ( 株 )	0	7,579,640	154,600	11,279,370	0	4,986,390	24,000,000	-
割 合 ( % )	0.00%	31.58%	0.64%	47.00%	0.00%	20.78%	100%	-

●大株主一覧

(2019年9月30日現在)

株 主 名	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	2,539千株	10.58%
静岡中央銀行行員持株会	静岡県沼津市大手町4丁目76番地	1,690千株	7.04%
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,385千株	5.77%
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,200千株	5.00%
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15-2	1,200千株	5.00%
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,200千株	5.00%
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25-10	1,200千株	5.00%
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町4丁目5-22	1,200千株	5.00%
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,148千株	4.78%
東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲1丁目4-16	1,110千株	4.62%
合 計		13,873千株	57.80%